（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。
（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。
（＊３）　一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金は国立大学財務・経営センター債務負担金に含めている。
（＊４）　長期リース債務はリース債務に含めている。
（＊５）　長期ＰＦＩ債務はＰＦＩ債務に含めている。

㈱　商品の時価の算定方法

①　投資有価証券及び有価証券
これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②　長期性預金
これらは中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっている。

③　現金及び預金、④　未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑥　リース債務、⑦　ＰＦＩ債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、ＰＦＩを行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑧　未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（賃貸等不動産の時価等の開示）

当法人は寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
958,509	△ 17,160	941,349	995,877

㈱１　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

㈱２　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加（学生寄宿舎等）	26,506千円
減価償却による減少	43,666千円

㈱３　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額である。また、賃貸等不動産に関する平成28年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。　（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
24,665	64,920 (27,687)	―

㈱　損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として（　）内に記載している。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	393,999千円
勤務費用	107,496千円
利息費用	2,509千円
数理計算上の差異の当期発生額	1,849千円
退職給付の支払額	△ 39,111千円
期末における退職給付債務	466,743千円

⑵　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	466,743千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,743千円
退職給付引当金	466,743千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,743千円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	107,496千円
利息費用	2,509千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,849千円
臨時に支払った割増退職金	―千円
合計	111,855千円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率0.277％

（重要な債務負担行為）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（その他）

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

国立大学法人静岡大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人静岡大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月7日

静岡県静岡市駿河区大谷836
国立大学法人静岡大学
学長　伊東　幸宏